

重点経済政策の実施可能性に迫る—ある一つの政治経済学的視点から

中国の最近の動向の中で、日本の経済界が最も関心のあるのは、3月の全人代における政府工作報告等で示された方向性が、今後どれほど実行に移されるのかであろう。これら各種文書の内容がどの程度実行に移されるかどうかを見極めるには、それらを取り巻く政治経済学的要素に着目することが最も重要である。

日中経済協会 北京事務所 所長 田村暁彦

CHINA TREND けた戦い 国务院総理の座に向

中国の最近の動向の中で、日本の経済界の方々が最も関心のあるのは、第12次五カ年計画、中央経済工作会議、そして先日終了した両会（全人代および政協会議）における政府工作報告等で示された経済政策上の方向性が、今後どれほど実行に移されるのかであろう。これらの文書に記載されている各種経済政策は、至極まっとうな内容ばかりであり、かつこれらはすでに公表されているのだから、北京にいる筆者がこれらの内容を詳述することあまり付加価値があるとは思われないし、内容を詳述したとて、これらの実施可能性を明らかにしたことにならない。むしろ、これら各種文書の内容がどの程度実行に移されるかどうかを見極めるには、それらを取り巻く政治経済学的要素に着目することが最も重要である。中国においては、各種政策は、中国社会における各種政治勢力のせめぎ合いの中で提案され取り上げられ実行に移されるものであり、政策の実施可能性の予測についても、かかる政治経済学的視点抜きで

は不可能である。

従って、ここで筆者は、北京での見聞を踏まえつつ、ある一つの政治経済学的視点から、今年以降講じられるべきものとして打ち出された各種経済政策の実施可能性に迫ってみたい。それは、現在筆頭副総理を務める李克強氏の「国务院総理の座に向けた戦い」である。すでに習近平国家副主席が次期最高指導者として胡錦濤国家主席の後継者となることは内定していることから、李克強氏の関心事は、一部ではすでにほぼ内定しているとも言われる国务院総理の座を確実に射止めることであろう。

CHINA TREND 経済政策の実務能力を示すことができるか

李克強筆頭副総理の総理の座に向けた戦いとは、つまるところ「経済政策の実務能力を示すことができるか」の戦いである。現在、国务院総理の最大のミッションは、金融財政政策を含む広範な経済政策であり、この方面での能力が不足している人物は国务院総理不適格の烙印を押されるリスクがある。実際、10年前、総理の座をかけて呉邦国全人代常務委員長と温家宝総理が争った際に、

最大の決め手になったのは、経済政策を巡る実務能力であったと言われる。この点、経済政策の実務能力に最も長けている共産党幹部として、温家宝現総理を除いては、金融担当副総理の王岐山氏であるとも言われている。王岐山氏は、広東省副省長としてG I T I C事件を処理したことはあまりにも有名であるが、その他、中国人民銀行副行長、中国建設銀行行長等金融部門の要職を経て、金融・商務等担当副総理に上り詰めた。ポスト的には、温家宝総理の金融担当副総理としての後任は王岐山副総理である。李克強氏は、自らが経済政策の実務経験が相対的に不足していることを自覚しており、この不足を補って経済実務能力のあることを共産党内外に示すにはいかなる行動を取るべきかに強く関心があるに違いない。しかも、彼は、国务院筆頭副総理である以上、すべての国务院部局を所管していると言えるものの、実際は人民銀行等金融政策担当部局を直接担当しておらず、王岐山氏や金融関係者に対して遠慮がある。

金融政策を直接所管しない副総理が、いかにして経済政策実務能力を示すことができるかは非常に難問で



開会挨拶する李克強國務院副総理 (第6回日中省エネ・環境総合フォーラム)

あり、李氏の懸念もそこにあった。

李克強副総理の 2つの戦略

そこで、李克強氏および氏を支える人々が取った戦略は次の2つであつたと思われる。一つは、共青团出身という経歴とそこに由来する志向をバックに「経済政策でもあるが

社会政策でもある政策」を積極的に支持あるいは提唱し、今年以降の経済政策で「李克強カラー」が反映されるよう腐心する。もう一つは、「金融服務实体经济」(金融は实体经济に奉仕すべき)という方向性に乗るにつ、「实体经济」に関わる各種政策において積極的に主導権を握ることである(「金融服務实体经济」というスローガンは、今年1月6〜7日に開

催された全国金融工作会议において謳われたものであり、金融政策を律する考え方として今後も多用されると見込まれる)。

「経済政策でも社会政策でもある政策」

このような事情の下、李副総理は、國務院ナンバー2の立場を有効に活用して國務院発展研究中心といった改革派シンクタンクの力も存分に利用しつつ、「経済政策としても社会政策としても有効」である各種政策を矢継ぎ早に提唱あるいは支持するという戦略を取ってきた。その具体的な内容が、例えば「省エネ・環境(節能環保)」、「中小企業の支援」、「保障性住宅の提供加速化」等々である。そしてこれら各種政策を包み込む高次の経済政策目標が「経済發展パートナーの転換」であり、「輸出と公共投資に頼る成長から内需・特に消費に頼る成長への転換」である訳である。無論これらは、現在の中国経済の發展フェーズにかんがみれば必然性のある方向性ではあり、だからこそ、すでに第12次五カ年計画の主要コンセプトとなった訳であるが、李氏は、これらのコンセプトを、自分

の置かれた政治的立場に照らして「買いい」だと感知し、その推進・具体化の旗手となることが自らの天下取りの大いなる助けとなると判断したに違いない。

國務院発展研究中心は、中小企業振興に関して課題組を組織して約1年かけて報告書(「中小企業發展・新環境、新問題、新対策」)。2011年10月発行)を作成公表、保障性住宅の問題についても積極的な視察調査活動を展開し、具体的な提言を國務院に行っている模様である。そして、國務院発展研究中心の各種经济社会問題に関する政策提言の多くは、温総理というよりは李克強副総理の要請でなされたものである、との情報がある。

実際、保障性住宅の入居者審査の厳格化、分譲の公平性確保というイシューに対して李氏は強い関心を寄せていることが伺われる(例えば、今年2月6日の「保障性住房公平分配工作座談会」における講話)し、省エネ・環境問題についても、經濟産業省・日中經濟協会と發改委・商務部が毎年主催している「日中省エネルギー・環境総合フォーラム」の第6回会合(2011年11月26日開催)における李副総理の熱のこもつ

た講話からも、彼が本問題に大いなる意欲を見せていることを、会合出席者全員が感じ取っている。

CHINA TREND 改革開放の推進と イノベーションの喚起

「実体経済」に関する政策においては、李副総理は、改革開放の推進とイノベーションの喚起という手法を通じて実体経済を促進するという路線を積極的に唱導し、自らの存在感を出そうとしている観がある。この唱導活動においても、國務院発展研究中心とのコラボレーションが目立つ。例えば、同発展研究中心は、今年2月26日に世界銀行と共同で報告書「2030年の中国」を公表、イノベーションと改革開放を進めるべきこと、国有企業と国有銀行を改革再編成すべきこと、これによって中国は2030年まで、成長率は低減するものの持続的に成長を実現できること、等を述べているが、李克強副総理は翌27日にゼーリック世銀総裁と会見し、同共同報告書の内容のラインに沿って発言している。また、同発展研究中心は今年3月18日に「中国発展高層論壇」を開催し、IMFラガルド専務理事を初めとす



李克強國務院副総理（中央右）との会見（2011年度日中経済協会訪中代表団）

る欧米の経済政策指導者、ステイグリッツ等の経済学者、名立たる多国籍企業のCEOが多数参加し、中国の経済体制改革の一層の必要性という基調で議論が行われたが、ここでも李克強副総理は、開会式において、内需拡大、イノベーション促進さらなる市場開放を3つの柱として経済体制改革を進める旨の講演を行った。この中で、高度な製造業やハイテク産業、サービス産業の振興の重要性をも指摘した。3月27日には、李克強氏は、アップル社のクックCEOと中南海で会談し、内外無差別の知的財産権保護、イノベーションの重要性等について発言している。

今や、少なくとも経済政策的には、李克強副総理が総理の座を得るべく打てる布石はほとんど打った、その結果、國務院が主導する経済政策は現在「李克強カラー」というのが強く出てきている、というのが現状ではなからうか。

CHINA TREND 今後の実施の見通し

今後の実施の見通しであるが、李克強氏が國務院総理に昇格すれば、上記のとおり彼が展開してきた様々

な経済政策の実行に向けて大きな前進となる。ただし、今後も李克強氏の「マニフェスト」の実行に対して阻害要因はある。例えば、李氏の進める経済体制改革によって既得権益を損なわれる勢力が、李氏の政治的競争相手と協力してこれを阻害するシナリオがある。なお、中国国内政治はやや不透明な現状ではあるが、この点、筆者はやや楽観的である。一つには、李克強氏は、温家宝総理と異なり、経済体制改革を進めるためには政治体制改革が必要である、というところまで明言しておらず、政治体制改革を巡る保守派との火種が比較的少ない。これに加えて、筆者は、六中全会で採択した「文化体制改革」という概念が、改革派と保守派のバッファーとして機能しているのではないかと見ている。

ご承知のとおり、この概念は多面的でありその本旨の所在が不明であるが、資本主義・市場経済がもたらす負の部分を手当てする概念である、という点では保守派と改革派は共有している。もっとも、その具体化の手法は、保守派が進める「雷鋒に学べ」運動のようなものもあれば、改革派が進める最低賃金引き上げや保障性住宅の提供を通じた貧富格差

是正も「和諧社会」の実現を通じてその主旨に合致する、ということであろう。さらには、「文化体制改革」の要素には、文化産業の振興、という保守派の経済関連活動領域を保証する要素も含まれる。保守派が自らの「文化体制改革」政策を進めることを許容しつつ、改革派も「マニフェスト」を実行することを許容してもらう、という暗黙の合意があるように思われる。

保守派と並んで、李克強氏や彼を支持する政治勢力と一線を画す政治勢力は、いわゆる成長重視派と言われるグループであろう。多くの地方政府幹部もここに属すると考えられる。しかし、第12次五年計画で成長率7%や経済成長パターンの転換を謳っている以上、両者の勝負は基本的に決着が付いている。個別問題に関しては、例えば、不動産価格規制についても、例えば、地方政府や不動産業者等の期待に反して、今年3月5日には張平国家発展改革委員会主任が、不動産規制は緩和しない旨明言している。また、現状は例えばCPIも不動産価格も、引き続き懸念すべき状況である。そして何よりも、安定重視、民生重視、構造改革というバリューは、共産党幹部の

人事考課において確固として浸透しているし、また、地方が中央の指示する方向性を遵守しなかった場合の結末は、昨今実際に示されているところである。

CHINA TREND わが国経済界として の立ち居振る舞い方

最後になるが、わが国経済界としての立ち居振る舞い方について一言。改革開放や外国との付き合い方について、李克強氏や改革開放支持勢力は、慎重に対応しなければ保守派等から非難されるリスクがある。従って、わが国経済界としては、「経済政策でも社会政策でもある」政策に関して貢献しつつ、日中間の戦略的経済互恵関係を増進する、という姿勢で臨むことが肝要であろう。

我々外国経済界に対する中国政府の期待は、産業政策的意義、すなわち、対中投資を通じて技術、ノウハウ、管理手法を中国企業に移転し、ひいては中国の自主品牌開発に貢献する、といったところであろうが、自主品牌の開発というのは一朝一夕には行かず、また、ともすれば我々外資企業の利害との緊張関係もあり簡単ではない。従って、む

しる上記の「経済政策でも社会政策でもある」政策に我々外国経済界が支援せんと臨むのも良策に思われる。

例えば、雇用の確保、優良な労働条件の提供、中西部の発展、中小企業の支援といった側面、いわば「和諧社会的経済政策」への支援の意義がもう少し強調されてよいのではなか。特に、経済体制改革は成果を出すのに一定程度の時間を要する訳で、改革派は、それまでの間目に見える成果を出し続けていく必要性に迫られている。その意味で、先日アツプルのクックCEOが中南海に招かれ李克強氏と会見を行ったことは、興味深い。その合意を理解するには、同会見に李克強氏自身がかつて党書記を務めた河南省の郭庚茂省長が同席していることに着目すればよい。

深圳工場の苛烈な労働条件で物議をかもしたアツプルの下請け会社フォックスコンが河南省鄭州に一昨年新工場をオープン、併せて、以前から指摘されていた劣悪な労働条件の改善をアツプルがフォックスコンに説得、合意に至ったことが、この会見につながったと思われる。

わが国経済界に大いに示唆を与えらるる事例と心得る。